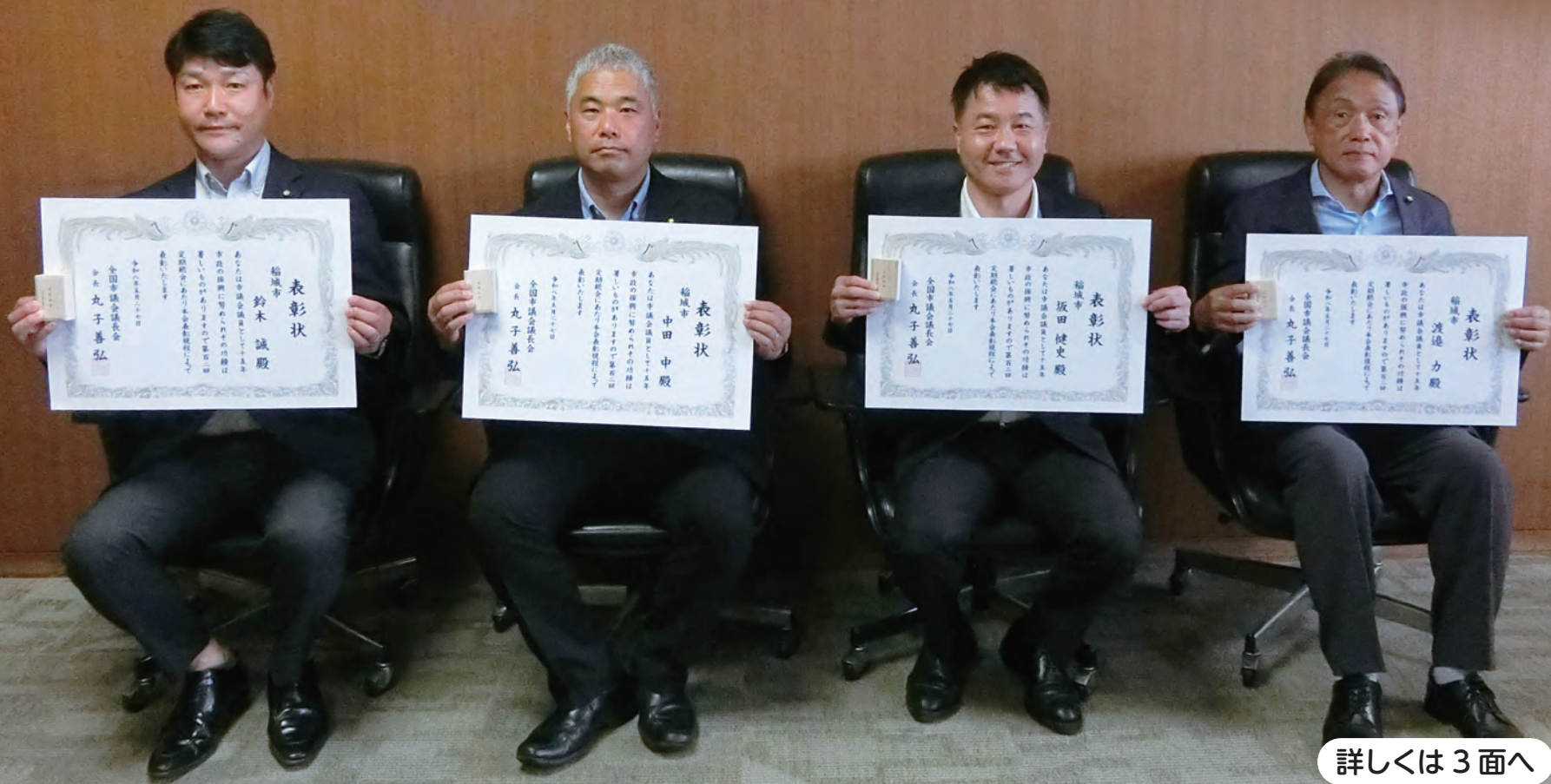


全国市議会議長会 議員表彰を受けました



詳しくは3面へ

令和8年 第2回定例会

もくじ

- P2 委員会で詳しく審査
- P3 議員表彰、小学生傍聴
令和7年度政務活動費
お知らせ
- P4 一般質問(17人)
- P7 正副議長公務日誌
- P8 議案審議結果

議会日誌

令和8年	4月	6日	総務委員会	17日	補正予算特別委員会 一般会質問	
		13日	議会運営委員会	18日	一般会質問	
		14日	建設環境委員会視察 (東京都日野市)	19日	一般会質問	
		15日	建設環境委員会	22日	一般会質問	
		17日	福祉文教委員会	23日	一般会質問	
5月	11日	議会運営委員会	24日	補正予算特別委員会	26日	建設環境委員会
	14日	総務委員会	25日	福祉文教委員会		
	18日	建設環境委員会	26日	建設環境委員会		
	22日	福祉文教委員会	7月	議会運営委員会		
6月	3日	代表者会議	2日	議会運営委員会		
	5日	議会運営委員会		議会運営委員会報告、質疑 討論、採決、陳情委員 会報告、質疑、討論、 採決		
	12日	第2回定例会 本会議				
	16日	行政報告、議案説明 本会議				
		議案(補正予算・即決 を除く)質疑、付託、 議案(補正予算)質疑、 補正予算特別委員会設 置、付託、議案(即決) 質疑、討論、採決、陳 情付託				



委員会で詳しく審査しました

～令和8年第2回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～



総務委員会

議案5件を審査しました。

稲城市個人情報番号及び特定個人情報報の利用に関する条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 難病患者福祉手当の支給事務において、今回の改正により見込まれる効果は。

答 所得制限などの支給要件を課すことになると、市に税情報がない転入者などは、証明書の提出が必要となるが、情報連携により不要となる。

問 マイナンバーを用いた情報連携が可能となる時期は。

答 令和9年2月頃を予定している。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市防災会議条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 稲城市防災会議における審議内容は。

答 地域防災計画の修正、防災訓練の計画立案と課題の改善策の検討などを協議する。

問 女性委員の登用についての考えは。

答 4人の女性委員を登用している。内閣府から、積極的な登用や多様な意見を取り入れるよう求められており、登用に向け、研究していく。

問 年度の途中から委員2名

増員となるが、報酬の考えは。三小学校学童クラブ建設工事（電気）請負契約の変更についての対応を考えている。

答 計上した予算の範囲内での対応を考えている。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

消防緊急通信指令設備の買入れについては、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 A-1音声認識技術の活用による指令業務の高度化は、どの程度図られるのか。

答 更新する指令設備には実装されていないが、他市の取り組みについて、情報収集に努める。

問 随意契約とした理由は。

答 既存設備と互換性を確保することで、消防活動に支障なく、安定した運用が図れる。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

高規格救急自動車の買入れについては、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 災害対応特殊救急自動車の要件を満たす基準とは。

答 フルタイム4WDとし、高度救命処置用資機材を使用した救急活動に必要な室内空間、消防専用の無線設備や電子サイレン、赤色灯、メインストレッチャー、酸素吸入器、GPSナビゲーションシステムなどを備えた車両である。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

福祉文教委員会

議案1件、陳情1件を審査しました。

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第

和学習などの記録や政治的中立に関する基本方針の確認までは必要ない。

採決の結果、起立なしにより不採択と決定されました。

建設環境委員会

議案5件を審査しました。

稲城市道路線の認定について（稲城南山東部土地区画整理事業地内・1路線）および

稲城市道路線の廃止については、議案審査のため現地調査を行った後、一括議題として審査し、質疑・討論がなく、採決の結果、いずれも起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 防衛特別所得税の税率は、その年分の基準所得税額に1%を乗じて計算する。

反対討論 物価高騰の中でこのような軍拡増税は、暮らしも平和も壊すと反対してきたので、防衛特別所得税創設による地方税法改正に伴う規定の整備に反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

令和8年度東京都稲城市一般会計補正予算（第1号）は、12件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 エアコン設置緊急支援事業補助金の対象者は。

答 稲城市に住居登録、居住がある方で、生活保護受給世帯を除いた令和8年度住民税割のみ課税世帯、令和7年度または令和8年度児童扶養手当受給世帯のうち、エアコンがない、または故障などにより稼働しているエアコンがない世帯である。

問 システム開発委託による市民の利便性は。

答 返還金などを、スマホ決済アプリなどを使用して納付できるようにする。

問 エアコン設置緊急支援事業補助金について、都から故障の具体的な対象基準などは示されているか。

答 具体的な提示はないが、電源がつかない、冷風が出ないことが故障と認識している。

問 笑顔と学びの体験活動プロジェクトの事業概要は。

答 学校における体験活動の充実を図るために実施する事業であり、最大の特徴は、児童が主体となり、企画・運営する点である。

問 幼児期の育ちと学びをつなぐ授業デザインモデル校事業について、期待する効果は。

答 幼児期に育まれた力を発揮し、安心して小学校生活をスタートできる効果や、幼児期の育ちを踏まえた授業改善、幼稚園・保育所の接続の取組の質の高まりを期待している。

問 幼児期と小学校の教育内容をお互いに理解した移行力リキウムが重要だが、今回の事業での工夫は。

答 市独自の研究制度を立ち上げ、幼児期に育まれた資質・能力を踏まえた授業の在り方を検討・実践することを計画している。

問 笑顔と学びの体験活動プロジェクトの今後のスケジュールは。

答 都へ補助金の交付申請を7月上旬に提出し、稲城第三小学校は、9月から12月にかけて、稲城第七小学校は、11月に開校50周年の記念式典で実施する。

問 これまでも職業紹介などを実施されていたのか。

答 様々な職業の方を招いた講演はあるが、今回は子供たちがなりた職業の中からアンケート調査を取り、その上位の職業の方を呼ぶ。

問 稲城駅南口駅前広場改良工事の内容は。

答 既存の大屋根の取壊しおよび新設工事、建築基準法および建築士法に基づく専門的な知識を有する事業者への監理業務の委託などである。

問 工事による、高齢の方、障害のある方、ベビーカー利用の方などの通行環境の改善は。

答 舗装面をできるだけ平坦にするバリアフリー化などを予定している。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。



▲道路線認定調査の様子

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました。

令和8年度東京都稲城市一般会計補正予算（第1号）は、12件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 エアコン設置緊急支援事業補助金の対象者は。

答 稲城市に住居登録、居住がある方で、生活保護受給世帯を除いた令和8年度住民税割のみ課税世帯、令和7年度または令和8年度児童扶養手当受給世帯のうち、エアコンがない、または故障などにより稼働しているエアコンがない世帯である。

問 システム開発委託による市民の利便性は。

答 返還金などを、スマホ決済アプリなどを使用して納付できるようにする。

問 エアコン設置緊急支援事業補助金について、都から故障の具体的な対象基準などは示されているか。

答 具体的な提示はないが、電源がつかない、冷風が出ないことが故障と認識している。

問 笑顔と学びの体験活動プロジェクトの事業概要は。

答 学校における体験活動の充実を図るために実施する事業であり、最大の特徴は、児童が主体となり、企画・運営する点である。

問 幼児期の育ちと学びをつなぐ授業デザインモデル校事業について、期待する効果は。

答 幼児期に育まれた力を発揮し、安心して小学校生活をスタートできる効果や、幼児期の育ちを踏まえた授業改善、幼稚園・保育所の接続の取組の質の高まりを期待している。

問 幼児期と小学校の教育内容をお互いに理解した移行力リキウムが重要だが、今回の事業での工夫は。

答 市独自の研究制度を立ち上げ、幼児期に育まれた資質・能力を踏まえた授業の在り方を検討・実践することを計画している。

問 笑顔と学びの体験活動プロジェクトの今後のスケジュールは。

答 都へ補助金の交付申請を7月上旬に提出し、稲城第三小学校は、9月から12月にかけて、稲城第七小学校は、11月に開校50周年の記念式典で実施する。

問 これまでも職業紹介などを実施されていたのか。

答 様々な職業の方を招いた講演はあるが、今回は子供たちがなりた職業の中からアンケート調査を取り、その上位の職業の方を呼ぶ。

問 稲城駅南口駅前広場改良工事の内容は。

答 既存の大屋根の取壊しおよび新設工事、建築基準法および建築士法に基づく専門的な知識を有する事業者への監理業務の委託などである。

問 工事による、高齢の方、障害のある方、ベビーカー利用の方などの通行環境の改善は。

答 舗装面をできるだけ平坦にするバリアフリー化などを予定している。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。



小学生議会傍聴

校外学習として、稲城第六小学校、稲城第七小学校、向陽台小学校の6年生が、6月17日、18日、22日に本会議の一般質問を傍聴しました。難しい内容の一般質問もありましたが、皆さん熱心に耳を傾け、メモを取っている姿が印象的でした。



全国市議会議長会より、市議会議員として長きに渡り、市政発展に尽くした功績が認められ、議長より、表彰状ならびに記念品の伝達式が行われました。

全国市議会議長会 議員表彰

在職15年以上

坂田 たけふみ 議員
中田 中 議員
渡辺 力 議員
鈴木 誠 議員

令和7年度

政務活動費の収支をお知らせします

政務活動費は市議会における会派に対して交付されます。交付額は「会派の所属議員1人当たり月額25,000円」です。

令和7年度 政務活動費収支報告(令和7年4月～令和8年3月分)

(単位:円)

項目 会派・議員数		交付額	支出の内訳									支出合計	返還金
			研究研修費	調査費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	通信費	事務費	その他		
稲志会	6人	1,800,000	286,038	641,242	0	109,813	345,180	0	252,000	177,125	0	1,811,398	0
新政会	4人→5人※1	1,475,000	380,196	258,455	0	24,000	273,199	0	206,500	73,320	0	1,215,670	259,330
公明党	3人	900,000	75,220	251,560	0	69,630	92,660	0	36,000	293,824	0	818,894	81,106
日本共産党	3人	900,000	0	0	0	33,120	755,590	0	126,000	0	0	914,710	0
改革未来の会	3人→2人※2	650,000	0	0	0	0	556,810	0	91,000	2,727	0	650,537	0
稲城・生活者ネットワーク	1人	300,000	24,050	0	0	54,276	143,760	0	42,000	15,353	0	279,439	20,561
稲城立憲民主党	1人	300,000	3,000	0	0	54,180	0	0	42,000	18,679	0	117,859	182,141
稲城のまちづくり	1人※3	25,000	61,000	0	0	4,277	5,940	0	3,500	0	0	74,717	0
稲城かがやく風	1人※4	25,000	0	0	0	0	0	0	3,500	0	0	3,500	21,500
合計(=議員数)	22人→21人※5	6,375,000	829,504	1,151,257	0	349,296	2,173,139	0	802,500	581,028	0	5,886,724	564,638

- ※1 令和7年5月1日に1人加入したため、5月から5人になっています。
※2 令和7年5月2日に1人脱退したため、6月から2人になっています。
※3 令和7年4月30日に会派を解散したため4月(1カ月)分の収支を報告しています。
※4 令和7年5月2日に新しく会派を結成し、6月13日に会派を解散したため6月(1カ月)分の収支を報告しています。
※5 令和7年6月13日に稲城かがやく風から1人自動失職となったため7月から21人になっています。

お知らせ

請願・陳情について

市政に対する要望は、請願・陳情により提出することができます。

詳しい提出方法などについては、右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。

※令和8年第3回定例会の請願・陳情の締め切りは、
8月24日(月)午後5時までです。



点字と声の議会だより

市議会では、活字版のいなぎ市議会だよりを読むことが困難な方や視覚障害がある方などに市議会の情報をお伝えするために、点字版および声(デイジー版)のいなぎ市議会だよりを発行し、お届けしております。

ご希望される方は、議会事務局までお知らせください。



一般質問

本定例会の6月17日から4日間にわたり、17人の議員が市政について52項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。

児童・生徒に親しまれる学校給食について



池田 議員

問 学校給食アンケートの「あまりおいしくない」、「おいしくない」との回答に市としてどのような取り組みを行ってきたか。

答 味つけや彩りを工夫し、丁寧な給食づくりに取り組んでいる。また、イベント献立や児童・生徒の意見を反映した献立など、食への関心や、学校給食に親しみを育てるよう、創意工夫を重ねている。食材本来の風味やおいしさを感じられるよう配慮し、豊かな味覚を育む機会となるよう取り組んでいる。

問 安全・安心な学校給食の提供のため、衛生管理面などで行っている具体的な取り組みは。

答 勤務する全職員に対する細菌検査の実施、適切な調理場や器具類の洗浄と消毒、野菜類の3回洗浄や下処理から調理後の調理段階ごとの目視確認などによる異物混入防止対策などを講じ、安全で安心な学校給食の提供に努めている。

問 牛乳が提供されているが、メニューによっては別の飲物のほうが相性のいいケースがあると思うが、見解は。牛乳が飲めない、または苦手な児童・生徒への対応は。

答 必要な栄養素を適切に摂取できるよう献立を作成しており、学校給食法および同法施行規則に規定する主食、ミルク、おかずで構成される完全給食の一部として牛乳を提供している。食物アレルギーなどで牛乳が飲めない児童・生徒には、申請に基づき個別対応を行っている。



地産食材を使った給食の献立
(学校給食共同調理場
Instagramより)

※茶色く太字になっている用語については7面で詳しく説明しています。

市民の家計負担増となる下水道料金の値上げの中止について



山岸 議員

問 下水道使用料金見直しの検討状況については。

答 流域下水道維持管理負担金の大幅な値上げについて、値上げされた負担金の令和8年度の増額分を市が肩代わりし、市民負担の軽減を図っている。下水道を確実に機能させるためには、適切な維持管理が不可欠であり、健全な経営を維持していくため、適切な使用料を算定し、速やかに改定する必要がある。持続可能な下水道経営と住民負担の抑制を両立させる観点から、改定料金の試算を実施している。

問 料金改定の実施時期、決定までのスケジュール、市民への周知期間は。また、市民への意見聴取、パブリックコメントなどの実施について、認識は。

答 下水道使用料の改定については、令和9年度から予定しているが、具体的な改定方針については、現在検討中である。

問 今年度、都の流域下水道維持管理負担金が1億3645万円増になるとのことだが、この金額を現在市内で下水道を利用する世帯数で割った場合、1世帯当たりいくらになるか。

答 下水道利用には、企業や店舗なども含まれるため、契約件数で答えると、4万3757件で、1件当たり約3118円となる。下水道使用料の改定案の検討に当たり、令和8年度以降は事業経営が非常に厳しくなることが予想され、負担金増額分に加え、改定に係る経費なども考慮しながら、試算を行っている。

稲城市立病院のあり方について



川村 議員

問 地域医療を取り巻く環境は、物価高騰や医師・看護師などの人員不足、医療ニーズの多様化などにより一段と厳しさを増しており、市立病院では、病床数の290床から221床への削減が行われた。経営の効率化・スリム化は財政健全化のため不可欠であるとして理解する一方、市民に対する医療提供体制の縮小や、公立病院としての役割の低下に繋がってはならない。今後の具体的な経営施策の展開は。

答 市内などからの救急受入強化や開業医との連携に注力し、患者数・収益の回復を目指す。

問 一部病棟を地域包括ケア病棟への転換準備を進めているとの事だが、地域包括ケア病棟という言葉は市民にはまだ馴染み

が薄いため、単に病棟を転換したという事務的な告知に留まらず、例えば、自宅復帰に向けてリハビリできる病棟ができたなど、「どう使えるか」を市民目線で発信すべきではないか。

答 機能転換の周知については分かりやすく丁寧な情報発信に努める。

問 外来の待ち時間を解消し、市民の利便性向上を図るため、スマートフォンで混雑状況などが分かる簡易ツールの導入などを進めることについて考えは。

答 ウェブ予約などはシステム連携などの課題から現時点では困難だが、患者の利便性向上に寄与できるものと認識しており、他公立病院の先進事例を研究する。

市内における熱中症対策及び防災機能を備えた公園づくりについて



土居 議員

問 近年、地震や豪雨災害による断水時の飲料水確保や猛暑の影響による熱中症対策が課題となっている。平時は熱中症対策や衛生環境の向上に寄与し、災害時には避難場所として活用するため、水飲み場や水道設備が設置されていない公園において、今後の整備を進める考えは。

答 公園の規模や利用状況、地域の避難場所への指定の有無など、それぞれの公園が持つ役割や特性を踏まえ、必要性の高い公園から順次、設置の可能性を検討していく。

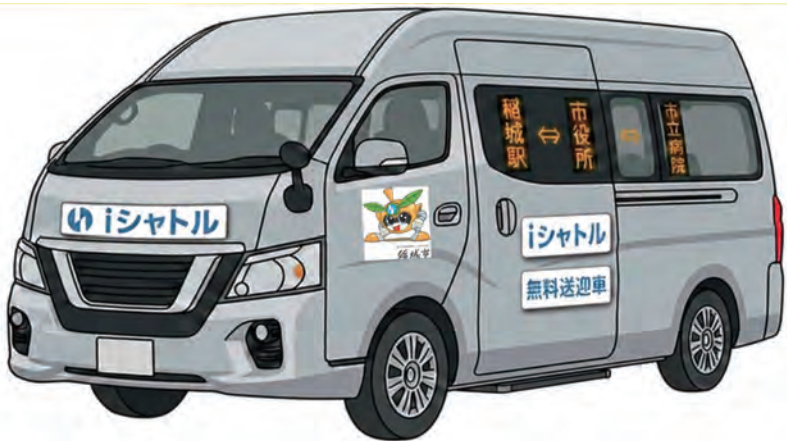
問 利用者数や避難場所指定の有無など、具体的にどのような基準で優先順位を判断するのか。

答 主に遊具や砂場があるなど利用者の滞在時間が長くなる公

園や、子供や高齢者の利用頻度が高い公園、災害時の指定緊急避難場所に指定されている公園など、公園の持つ役割や特性を踏まえた上で、現場状況による水道引込工事の施工難易度なども考慮し、総合的に勘案した上で優先順位を判断する。

問 今後整備される予定である(仮称)矢野口公園についても、通常の給水設備のほか、防災井戸などの整備による熱中症対策や防災機能を考慮した設備の整備を検討する考えはあるか。

答 現在整備中の吉方公園と同様、地元住民などで構成する協議会を設立し、公園の在り方や整備内容について検討を行う中で熱中症対策や防災機能などを含め、検討していく。



7月7日から運行開始の市立病院無料送迎ワゴン車のイメージ図

市民生活の向上をめざし

アフター更年期(更年期後不調)対策の啓発と骨粗しょう症検査の拡充について



梶浦 議員

問 市の骨粗しょう症予防検診については。

答 対象者は令和8年度中に30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳になる女性の市民、定員は120人で、自己負担はない。会場は市保健センターで、6月20日土曜日、受付は午前8時45分から11時40分まで、1人当たりの所要時間は30分から45分程度。チラシ、広報、市ウェブサイトを、メール、LINE配信で募集を行い、申込みはインターネット、はがき、封書、窓口で受け付けた。保健師による問診、超音波を使って骨の状態を調べる**QUS法**を用いた骨量測定、検診結果の見方の説明と骨粗しょう症予防のDVD上映、検診結果判定で要指

導になった方に管理栄養士による個別相談を行った。

問 一度受診した方でも5年後に受診できるか。

答 対象年齢の方であれば、過去に受診したことがある方でも受診していただける。

問 受診日を複数日に増やし、定員増をすることについて、受診率向上への効果について市の認識は。

答 受診日を複数日に増やし、定員を増やすことについては、受診機会の拡大につながるから、受診率向上への効果については、一定程度効果が見込まれると認識している。引き続き受診率の向上に向け、費用対効果を踏まえながら、実施体制を検討していく。

市職員の勤怠管理の効率化・デジタル化について



中田 議員

問 消防職員の時間外や休暇の管理がいまだに紙媒体で行われている。出勤の不規則さからシステム化が難しい面もあると推測するが、市民の命を守る組織が内部事務の紙処理に時間を取られるのは本末転倒だ。システムの早期改修や機能追加に向けた今後の具体的な見通しは。

答 交代制と日勤のパターンに応じ勤務時間を登録できるように改修する必要があるが、現行システムでの対応は困難。今後システム入れ替えの際に、様々な勤務形態に対応可能なシステムの導入を研究していく。

問 システム標準化に伴う勤怠・人事管理システムの将来像は。

答 勤怠管理を含む人事管理シ

ステムは国のシステム標準化対象外であり、将来像は示されていない。しかし、システム管理が望ましいため、現行システムの利用範囲の拡大などについて検討していく。

問 人事管理や評価の仕組みは職員の健康を守り、モチベーションを維持して成果を引き出す経営戦略の要だ。このシステムの位置づけに対する見解と、現行システムの利用範囲拡大への具体的な予定は。

答 人事管理システムは職員の勤怠や健康管理を適切に行い、職務への意識高揚を支えるツールと認識。利用範囲拡大の予定は、まずは関係部署で課題を抽出し、費用対効果などを検討していく。

マンツーマン中学校オンライン英会話レッスンについて



つじ 議員

問 市が全小中学校に**A・L・T**を導入し、中学2年生全員に英会話ウェブ個人レッスンを推進しており、子供たちの英語力向上のために尽力していることを高く評価する。都議会公明党は、子供たちが世界の人々と手を携え、よりよい社会を構築していくためには語学力が必要であり、全ての子供が英語を話せる東京を目指すべきだと英語教育を推進している。今後の取り組みは。

答 中学校オンライン英会話については、令和8年度においても、中学2年生を対象としたオンライン英会話を各学校、年間7回実施していく。

問 市は、**A・L・T**を活用しており、子供の無限の可能性を開いてくれていると思っている。ま

た、グローバル化が進み、外国語を話せるきつかけをつくってほしいことを大いに評価する。生徒の学びの意欲を高めることなく取り組み、学びの楽しさをパワーアップされることに期待するが、今まで行っている市独自の取り組みプラス公明党が進めている事業で、都が進めているオンライン英会話を活用した授業改善にも市が取り組んでいることは、都議会議員からも聞いている。そこで、市独自の取り組み以外の英語教育の推進については。

答 令和8年度より都教育委員会の**A・I**によるオンライン英会話を実践的に取り入れている学校がある。



オンライン英会話レッスンの様子

南山東部地区におけるドッグラン整備検討の進捗について



武田 議員

問 ドッグランの整備・運営について、市直営だけでなく、民間事業者への委託や指定管理、公民連携による整備運営の可能性について、市の見解は。

答 ドッグランの整備・運営については、市直営を前提として検討しているものではなく、民間事業者などの活用においても、民間のノウハウなどによるサービス向上の観点から、有効な手法の一つとして認識しており、ドッグランの設置に向けた検討に合わせ、これら運営手法の可能性についても検討を進めたい。

問 町田市で民間が運営している2か所のドッグランを視察した。印象に残ったのは、単に運営しているというだけでなく、しっかりと採算性も考えながら継続的な経営が行われているという点であった。市として民間活用を有効な手法と考えるのであれば、今後は研究や情報収集に留まらず、町田市のような具体的な民間事業者との対話も進めながら、より実現に向けた検討を進める考えはないのか。

答 民間事業者との連携などの運営手法の検討については、実

施していく。

問 利用料金制や会員制など、受益者負担による運営手法について、市はどのように考えているのか。

答 ドッグランの運営手法においては、健全な施設運営を行うため、公平性の観点から受益者負担の導入を前提として、検討していく。

災害時に指定避難所となる市内公共施設におけるトイレの洋式化について



佐藤 議員

問 洋式トイレ(以下、洋式)と和式トイレ(以下、和式)が同数の施設では、和式利用が困難な方が洋式に集中し、待ち時間が発生すると考えるが、女性用トイレの洋式と和式が同数の施設は。

答 中央文化センター、第二文化センター、稲城第一中学校、稲城第六中学校、稲城第四小学校、平尾小学校、城山小学校、押立ふれあい会館である。

問 指定避難所となる公共施設では、避難者の負担軽減などの観点から、和式の洋式化を優先的かつ計画的に進める必要があると考えるが、市の見解は。

答 各公共施設のトイレの利用状況に大きな課題はないと認識しており、今後、施設改修など

をする際に利用状況を踏まえ検討する。

問 避難所運営においては、平時の利用状況だけでなく、災害時に高齢者などが集中して利用することも想定し、少なくとも洋式と和式が同数となっている施設は、優先的な改修対象として検討する必要があると考えるが、市の見解と改修費用は。

答 現在の利用状況に大きな課題はないと認識しており、今後、施設改修などをする際に利用状況を踏まえ検討する。改修費用は、場所、状況などにより異なるが、令和3年度に市庁舎、消防署など計12か所のトイレを改修した際は1か所当たり約31万7000円となっている。

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、市が行う福祉や教育、インフラなどのさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針など幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

※茶色く太字になっている用語については7面で詳しく説明しています。

都営大丸団地跡地の活用について



田島 議員

問 都営大丸団地跡地に都立調布特別支援学校の仮設校舎が整備されることとなった経緯は。

答 都営大丸団地跡地が都立調布特別支援学校の仮設校舎としての整備候補地となった経緯について、都立調布特別支援学校の校舎が、開設以来築50年程度が経過し、施設・設備の老朽化が進行していることから、仮設校舎を建設し、改築する必要がある。また、仮設校舎の建設場所が現在の校舎の近くにないことから、候補地として都営大丸団地跡地を活用したいということは都より聞いているが、その他の詳細については承知していない。

問 予定されている仮設校舎の建物の概要は。仮とはいえ、学校の校舎が建つので、それなり

答 予定されている仮設校舎の建物の概要については、現時点で都から示されていない。

問 仮設校舎としての役割終了後も支援学校の設備を利用することで、福祉施設や地域住民の利便に資する施設にしていけることができるのではないかと。当該跡地の活用予定については。

答 当該跡地の仮設校舎後の活用予定については、現時点で都から示されていない。

市の財政について



中島 議員

問 物価上昇、建設資材価格の高騰が続く中、庁舎建設基金の実質的な価値が将来的に目減りすると考えるが、市の見解は。

答 インフレ下では基金額の実質的な価値は下がる。総額に余剰があればインフレ率を上回る運用も検討できるが、現状は日々の支払いのための繰替運用に回しており、長期運用できない状況である。

問 実質的な価値が下がる認識を持ちながらも、総額に余剰がなく、より高い利率で運用できない現状について、市の見解は。

答 価値維持のための高利率運用は重要だが、基金の繰替運用により現金を確保することは、安定的な財政運営を図る上で必要不可欠であり、適切な判断で

あると認識している。

問 特定目的の各基金が、本来の目的ではなく財政調整基金の代替として日々の資金繰りに回されている現状は望ましくない。十分な財政調整基金があれば資金繰りに余裕が生まれ、庁舎建設基金の有利な長期運用による目減り防止や不測の事態への対応が可能になる。そのためにも、既存事業の抜本的な見直しを行い、財政調整基金の積み増しが必要と考えるが、市の見解は。

答 補助金の概算交付や市債の借入前倒しなどで現金をやりくりしている。財政調整基金は不測の事態に機能すべきものであり、災害への備えや社会経済情勢を踏まえると、積み増しができることは理想的である。

高齢者の孤立・孤独に対してみどりクラブの果たす役割について



角田 議員

問 高齢者数および高齢化率は増加しているが、みどりクラブ会員数および加入率は減少傾向になっている。主な要因は。

答 定年延長や再雇用制度の普及により就労を継続する方が増えていること、高齢者の社会参加機会の選択肢の多様化により、それぞれの関心やライフスタイルに応じて、住民主体の通いの場や地域での活動、趣味、ボランティア活動などを選択可能になったことなどと分析している。

問 みどりクラブに対する市の支援は。

答 市みどりクラブ連合会に対する補助金の交付、事務局を高齢福祉課に置き、クラブ間の連絡調整や情報共有を行うほか、関係機関との連絡調整などを行

問 会員増強に向けた市の取り組みは。

答 市ウェブサイトにも各クラブのページを作成し、広報に会員募集記事を掲載、未加入でも参加できるイベントの開催など、周知やきっかけづくりに取り組んでいる。

離婚後共同親権・養育費・親子交流等の民法改正の施行で自治体が対応すべきことについて



村上 議員

問 令和6年5月に成立した民法等改正法は、父母が離婚した後も子どもの利益を確保することを目的として、子どもを養育する親の責務を明確化するとともに、親権・養育費・親子交流などに関するルールが見直され、令和8年4月1日より施行された。改正に伴い、子どもの最善の利益を守る観点に立ち、自治体として整備すべき内容について確認するため質問する。DV認定が十分になされないケースとして、モラルハラスメントなどがある。子どもに対する同様の虐待にも注意を払う必要がある。共同親権家庭におけるDV虐待の被害支援をどのように行うべきかについて、市としての対応を十分に検討する必要があると考えるが、市の認識は。

答 DV被害者支援については、国の説明においても、婚姻中のDV被害者支援とその取扱いに変更が生じるものではないとされていることから、国などの通知に合わせた対応を行っていき

問 共同親権の施行に伴う自治体事務の課題については。

答 係る事案は様々であり、ケース・バイ・ケースの対応が必要になってくることから、市の窓口での各種事務を執る際に、共同親権についての共通認識が必要であると考えている。

問 今後の取り組みについては。

答 市において共同親権に係る情報の共有や研修が必要であると考えている。

シェアサイクルの拡充について



榎本 議員

問 シェアサイクル事業のサイクルポートの設置数や利用回数の推移の状況は。

答 市内のサイクルポート数は令和5年度末41か所、令和6年度末43か所、令和7年度末47か所と増加し、年間の貸出・返却回数は、令和5年度約11万回、令和6年度約15万6000回、令和7年度約16万9000回と利用が着実に拡大している。

問 今後のサイクルポート増設に対する市の考え方と、利用目的・利用実態の把握状況について、また、サイクルポートの設置場所や利用環境に関する利用者などからの意見・要望を、市がどのように把握しているのか。

答 利用ニーズの高い地域や公共施設周辺への増設に向け、事

問 シェアサイクル事業のサイクルポートの設置数や利用回数の推移の状況は。

答 市内のサイクルポート数は令和5年度末41か所、令和6年度末43か所、令和7年度末47か所と増加し、年間の貸出・返却回数は、令和5年度約11万回、令和6年度約15万6000回、令和7年度約16万9000回と利用が着実に拡大している。

問 シェアサイクル事業のサイクルポートの設置数や利用回数の推移の状況は。

答 市内のサイクルポート数は令和5年度末41か所、令和6年度末43か所、令和7年度末47か所と増加し、年間の貸出・返却回数は、令和5年度約11万回、令和6年度約15万6000回、令和7年度約16万9000回と利用が着実に拡大している。



市内に設置されているシェアサイクルポート

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

【QUS法】…「定量的超音波測定法」の通称で、超音波をかかとや脛の骨に当て、超音波が骨を通過する際の速度や減衰の度合いから骨密度を測定する検査方法。

【ALT】…Assistant Language Teacherの略で、主に小・中・高等学校の英語の授業で日本人教師のサポートをする外国語

指導助手のこと。

【インフレ】…「インフレーション」の略で、モノやサービスの価格(物価)が上がり続け、世の中全体のお金の価値が下がり続ける現象。

【みどりクラブ】…おおむね60歳以上の方が、「友達がほしい!」「色々なことにチャレンジしたい!」「生涯健康!」などの思いで集まっているグループ。市内の各地域に12のクラブがある。各クラブでは、グラウンドゴルフなどの軽スポーツや、カ

ラオケ、手芸などの趣味活動、友愛活動に取り組んでいる。

【モラルハラスメント】…ハラスメントの1つで、言葉や態度、無視、生活費を渡さないなどにより相手の尊厳や人格を傷つけ、精神的な苦痛を与える嫌がらせのこと。直接的な身体的暴力を伴わず、職場や夫婦間など閉鎖的な人間関係で起こりやすいため、周囲が気づきにくいのが特徴。一般的に「モラハラ」と略して呼ばれている。

市内路線バスの維持・拡充について



岡田 議員

問 稲城駅から若葉台駅および聖蹟桜ヶ丘駅路線のバスの増便を求める声が引き続き寄せられている。バス事業者に対し、増便を求めるべきと考えるが、認識は。

答 バス事業者からは、深刻なバス運転手不足は解消していないことから、現時点では便数を元に戻すことは困難とのことだが、市では、今後も引き続きバス事業者に対し要望していく。

問 路線バスを地域公共交通として維持・拡充するために、バス事業者の独立採算という考え方を転換し、国、都が財政支援を強化していくべきと考えるが、認識は。

答 現在、国では公共交通機関は独立採算を原則として運行されており、これまでのところ、鉄道やバスについて国や都道府県における経営に対する支援は具体的にはなかった。一方で、これとは別に、路線バスの維持・拡充としては、国では人材確保支援事業を、都ではバス運転士定着支援事業を始めている。市としては、公共交通は国や都道府県が独立採算という考え方を改めて、経営について支援をすべきだと考えている。

トイレカーの災害対応車両登録制度への登録について



湯谷 議員

問 令和8年度に市が購入するトイレカーの仕様については。

答 軽自動車ベースに、悪路での走行を考慮した四輪駆動、

トイレ室内には施設可能な個室として、洋式便座2基、給水・汚水タンクを搭載している。トイレ部分用のサブバッテリーは、外部AC100ボルト電源や天井部分のソーラーバッテリーで充電が可能な仕様としている。

問 トイレカー納入までのスケジュールは。

答 4月に競争入札を終え、機装メーカーにベース車両が入荷後、8月から車両加工、トイレ架装部分作成およびトイレ室内設備の取付けを行い、中間検査を実施し、9月以降に架装部分の試運転、仕上げおよび各装置

問 トイレカーの災害対応車両登録制度への登録については、市の考えは。

答 内閣府が令和7年6月より開始し、自治体や民間で保有する災害対応車両などを平時から登録、データベース化することで、発災後、被災自治体のニーズに応じて迅速に災害対応車両を提供できる制度で、既に多くの自治体などが登録していると認識している。登録については、本市が保有するトイレカーを被災地で迅速に提供できるよう、トイレカー整備後に検討していく。

多様な保育ニーズへの対応と待機児童対策について



いそむら 議員

問 待機児童対策や一時預かり事業、地域子育て支援、また医療的ケア児や配慮が必要な子供への対応などに加え、こども誰でも通園制度の実施など、近年保育園に求められる役割は大きく拡大している。こうした中、保育現場における負担感について、市の認識は。

答 稲城私立保育園園長会への出席や各園訪問の機会を通じて状況を確認している。現時点では、問題がある状況ではないと認識している。

問 都のベビーシッター利用支援事業の補助金を活用し、保護者の急な用事やリフレッシュ、一時預かりの予約の取りづらさへの対応などの観点から、導入を検討すべきと考えるが見解は。

答 保育所で実施している一時預かりにおいて、予約が取りづらいなどの状況にないため、市としては、保育園での一時預かりを活用してもらうことで対応することを考えており、ベビーシッター利用支援事業の導入は現時点では考えていない。

問 同事業の補助金を活用し、待機児童が発生している現状を踏まえ、保護者の就労継続を支えるための緊急的・暫定的な待機児童対策として、本市として導入を検討すべきと考えるが見解は。

答 まずは既存施設を活用した待機児童対策を進めていくことを優先にし、その上で待機児童が発生する見込みがある場合には、今後検討していく。



トイレカーの例

正副議長公務日誌

友好都市 相馬市訪問
(5月23日～24日)

今年は中田副議長が友好都市の福島県相馬市を訪れ、慰霊碑に市民ツアーの参加者と共に献花し、東日本大震災で亡くなられた方を追悼しました。また、翌日には、伝統行事の「相馬野馬追」を観覧しました。



第34回稲城市消防団消防操法審査会
(6月14日)

市内全8分団が一堂に会し、日頃の訓練で培った技術を競う消防操法審査会が、今年は市制施行55周年を記念し、開催されました。令和8年度は、第三分団が議長賞を受賞しました。



フォスターシティ市ホームステイ事業壮行会
(7月26日)

昨年に引き続き、令和8年度も稲城市姉妹友好都市交流協会で、姉妹都市である米国フォスターシティ市へホームステイ派遣する市内の学生を送り出す壮行会に出席し、激励の挨拶をしました。今回は、中学生2名、高校生6名の計8名を派遣します。



※茶色く太字になっている用語については7面で詳しく説明しています。

令和8年第2回定例会での審議結果
(令和8年6月12日～7月2日)

議決結果	稲志会						新政会					公明党			日本共産党			改革未来の会		無所属		賛成	反対
	北浜けんいち	川村あや	中田中	鈴木木誠	土居のりひろ	中島健介	渡辺力	坂田たけふみ	池田英司	角田政信	梶浦みさこ	つのじ寛美	佐藤しんじ	湯谷ひろし	岡田まなぶ	山岸太一	田島きく子	榎本久春	いそむらあきこ	村上洋子	武田まさひと		

条 例

第27号	稲城市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第28号	稲城市印鑑条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第29号	稲城市防災会議条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第30号	稲城市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第31号	稲城市市税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3

補 正 予 算

第32号	令和8年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第33号	令和8年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

そ の 他

第34号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第35号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第36号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第37号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第38号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第39号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第40号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第41号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第42号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第43号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第44号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第45号	稲城市農業委員会委員の任命について	同	○	除	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19	0
第46号	土地の取得について(多摩都市計画特別緑地保全地区第3号稲城ふれあいの森特別緑地保全地区内の土地の持分2分の1)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第47号	消防緊急通信指令設備の買入れについて	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第48号	高規格救急自動車の買入れについて	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第49号	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び(仮称)稲城市第三小学校学童クラブ建設工事(電気)請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第50号	専決処分の承認を求めることについて(稲城市市税条例の一部を改正する条例)	承	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第51号	専決処分の承認を求めることについて(稲城市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例)	承	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第52号	稲城市道路線の認定について(稲城南山東部土地区画整理事業地内・1路線)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第53号	稲城市道路線の廃止について	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

市長提出議案

可○ 可決 否○ 否決 承○ 承認 同○ 同意 賛○ 賛成 反× 反対 議長 欠因 欠席 除○ 除斥